

G7がつくりだすグローバルな多重危機——提言・参加ではなく非協力/廃止を

1. G7での約束が国内の意思決定プロセスに先行することが常態に

国内の民主主義の形式的な手続きを回避する政策決定プロセスに組み込まれつつある。(例)岸田、G7エルマウ・サミット及びNATO首脳会合出席 2022年6月23日

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005632.html 「ウクライナは明日の東アジアかもしれない」という強い危機感の下、本年末までに新たな国家安全保障戦略などを策定するとともに、防衛力を5年以内に抜本的に強化する決意であり、日米同盟、有志国との安全保障協力の強化も車の両輪として進めていくことを強調」 6月29日NATO会合

https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ep/page4_005633.html 「現下の国際情勢を踏まえ、日本は、本年末までに新たな国家安全保障戦略等を策定する。また、日本の防衛力を5年以内に抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意。日米同盟を新たな高みに引き上げながら、有志国・パートナーとの安全保障協力も強化していく。」

2022年3月24日、北大西洋条約機構（NATO）ブリュッセルで緊急首脳会議、先進7カ国（G7）も首脳会合（サミット）を開催しNATO事務総長も参加。岸田はG7のみ出席。たぶんこのときに、来年のG7議長国の役割もにらんで、NATOの会合への出席により意欲的になった。あるいは他のG7諸国からの要望もあったかもしれないが。(経緯はまだ未確認)

年末に野党が、安保・防衛3文書の閣議決定を批判したが、政権はすでに春の段階で方針を固めていた。

2. 日本に固有の危機感とナショナリズムの装置としてのG7

国家安全保障戦略では以下のように述べられている。 <https://www.cas.go.jp/jp/siryou/221216anzenhoshounss-j.pdf>

「我が国の同盟国であり世界最大の総合的な国力を有する米国や、G7等の国際的な枠組みが、国際社会におけるリスクを管理し、自由で開かれた国際秩序を維持・発展させることは、ますます難しくなっている。」

この危機感から、政府は、泥舟からの脱出ではなく、あえて火中の栗を拾う愚策を選択した。なぜか。東アジアが他のG7諸国と比べて格段に日本の「国益」とリンクしていると同時に、かつて日本が植民地とした国々が次々に日本を追い抜く国力を誇示していることへの日本の保守層の苛立ちがある。言い換えれば、近代日本のナショナリズム、つまり日本人意識は、アジアの周辺諸国との戦争を通じて人工的に構築されてきたものだ。中国とロシアとの戦争はそのなかでも特に重要なナショナリズム形成をもたらした。戦後日本のナショナリズムも基本的にこの戦前に形成された対外的な関係のなかでの日本人意識を継承してきた。これが経済大国意識とG7への日本に固有の執着心理をなしている。日本に固有の歴史的な経緯にねざしたレイシズムが、欧米主導のG7に対する危機感になる。また、ロシアについては、G7で唯一ロシアと国境を接している国は日本であり、他のG7諸国と地政学的な位置も異なる。

3. 国内統合の手段

なぜ大臣級会合を全国各地で開催するのか。ローカルを中央政府に統合し、草の根からのナ

シヨナリズム形成の手段としてする。自治体によるイベント(官製フェスティバル)、教育、観光などへの取り組み。これを地元マスメディアが歓迎を基調に報道する。同時に、地方の警察組織など治安維持組織の底上げを図る。だから、自治体のサミット関連サイトは、肝心の政治的な課題や争点よりも、日本がG7=大国の一員であることをアピールする教育活動や地域の「市民社会」組織の国家の対外政策への統合をメインの課題にする。広島もまた、このプロセスのなかで、「唯一の戦争被ばく国」の文脈が変質させられようとしている。

4. 戦争核被ばく国だからこそ核戦争を抑止する先制攻撃が必要だ、という理屈が支配的に

年頭の記者会見で、今年取り組むべき主要な課題を3つ挙げた。第一が経済、第二が少子化、そして三番目にG7議長国としての役割である。

フランス、イタリア、英国、カナダ及び米国訪問等についての内外記者会見

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0114kaiken.html 記者会見冒頭の説明の大半をG7に費やした。

広島については以下のように述べた。

「世界のリーダーが広島の地に集まることは、単なるG7サミットにとどまらない意味を持っています。広島と長崎に原爆が投下されてから77年間、核兵器が使用されていない歴史をないがしろにすることは、人類の生存のために決して許されないことです。被爆地広島から、こうしたメッセージを、力強く、歴史の重みをもって世界に発信したいと考えています。」

「核兵器が使用されていない歴史」とは、ソ連、中国の核使用を阻止したのは米国など西側の核抑止があったからだ、あるいは、米国の核抑止があるから核兵器が使われていない、という核兵器必要論を言外に込めている。核による威嚇を繰り返すロシアや朝鮮の核の使用を阻止すること、つまり二度と核兵器による悲劇は繰り返さない、という日本の誓約に沿った戦略として、敵基地への先制攻撃が正当化されてしまう。そして、西側の核保有も必要だという主張を展開するための場所として「広島」は格好の場所になった。

同様の論理がドイツでは、ホロコーストをめぐる展開されてきた。つまり、ホロコーストの悲劇を繰り返さないためには、ロシアの「ホロコースト」を阻止すべきであり、そのためには武器の供与が必要になる、という理屈だ。

つまり、戦争による被害の記憶から二度と被害を繰り返さないためには、加害側への武力行使は正当化される、という考え方である。これは、大衆を説得するためのレトリックにすぎない。日本は東アジアの覇権を維持すること、そのためには衰退した経済力を補完する軍事力が必要になっており、これを米国だけでなくG7を後ろ盾にすることでより強固にできる、とみている。

5. 国家の思惑やナショナリズムから自分たちの立ち位置を明確に切り離すこと

「[G7広島サミットを問う市民のつどい](#)」を昨年夏頃から広島で準備が始められた。(是非賛同人になってください!つどいのスタンスは、G7を政策提言の場とみなしたり、核兵器廃絶を期待するなど、いずれにせよ権威づけするようなスタンスをとらない、ということだ。G7が権威を纏うのは、連合のような大手労働組合からいわゆる市民社会組織としてのNGOやメディア、地元自治体までが、これを権威として認め、提言やお願いをする対象として評価してしまうことによる。G7がきっかけとなって実際の外交、安全保障、経済、環境などの政策が制度的にも整備

されるという、トップダウンの構造ができてしまう。G7は、民主主義の看板を掲げた権威主義の国際的な枠組だということを見抜く必要がある。

同時に、G7は国家への国民統合を演出し、更には実体化する上で非常に効果的な役割を担っていること、つまり危機の時代のナショナリズムの再生産装置である、ということだ。

だから、私たちは、可能な限り、G7に協力しない、提言しない、アテにしない、ということが必要である。戦争の危機が文字通り目前に迫っているなかで、G7反対の闘いは、同時にこの国のナショナリズムと東アジアにおける覇権を許さない闘いでもある。

6. G7レジームは、国連のグローバルガバナンスへのカウンターでありNGOの取り込みでもある

G7は、そのときどきの世界情勢にあわせて、その中心的な課題が変化してきている。現状では、以下のことが大切ではないかと思う。

- G7はそもそもグローバルな政治、経済、軍事の危機に対応するための組織として、危機におけるグローバルなガバナンスを国連のプロセスに委ねず、国連を欧米先進諸国の利害の下に抑え込むためのもの。つまり、グローバルガバナンスの中心を担う国連に対する対抗的なヘゲモニーを構築するためのもの。
- すでに経済に関するグローバルガバナンスは国連にはない。世銀、IMF、WTOといった先進資本主義諸国が主導権を握る国際機関がグローバルスタンダードとなるルールメーカーになっている。世界経済フォーラムやG20は、国連のグローバル経済ヘゲモニーを抑えてグローバルサウスをG7や国際経済機関の枠組に抱え込むための仕掛けでもある。
- グローバル資本主義の基軸変動。旧来の欧米諸国が策定してきたグローバルなルールを前提として競争する新自由主義グローバリゼーションから、中国に典型的なように、非西欧諸国自らがルールメーカーとしてグローバルな秩序に変更を加えようとする時代になった。この意味でグローバル資本主義の基軸国が非西欧諸国へ移行しつつあり、既得権を維持したいG7など旧諸国との間の摩擦が大きくなる。
- 軍事・安全保障の分野では、国連安保理が機能不全である上に、これにとってかわるグローバルなルールメーカーが存在しない。そのなかで、米国やNATOを中心とする有志連合が事実上の多国籍軍事同盟として突出している。
- 欧米諸国の援助団体やNGOが「人間の安全保障」の分野で、軍事を補完するようになることによって、地域紛争が、軍事から情報通信、教育、保健・医療、食糧、エネルギーなどより広範な分野に拡散し、ハイブリッド戦争(現代的な総力戦)状態が戦争のあたりまえの状況になり、深刻化している。
- G7は、1990年代～2000年代の反・オルタグローバリゼーション運動の教訓として、積極的に「市民社会」の取り込み——国連NGOの取り込みでもある——を組織化してきた。

こうした状況を踏まえたとき、私は、現在の地球規模の危機に対して真摯に向きあい活動している影響力のある「市民社会」団体が、ぜひともG7の権威主義と民主主義否定の仕組みに背を向けて、G7はいらない、の声を挙げてほしいと思う。

7. (参考)G7についての政府の説明

公式サイト <https://www.g7hiroshima.go.jp/> サミットの意義

「G7サミットでは、世界経済、地域情勢、様々な地球規模課題を始めとするその時々国際社会における重要な課題について、自由、民主主義、人権などの基本的価値を共有するG7各国の首脳が自由闊達な意見交換を行い、その成果を文書にまとめ公表します。基本的価値を共有するG7首脳のリーダーシップにより、G7は国際

社会の重要な課題に効果的に対応してきています。」

広島開催の意義

「原子爆弾による壊滅的な被害を受けながらも復興を遂げ、世界の恒久平和を希求する広島において、主要7か国の首脳が集い対話することは極めて大きな意味を持ちます。

岸田総理は、世界がウクライナ侵略、大量破壊兵器の使用リスクの高まりという未曾有の危機に直面している中、日本が議長を務める2023年のG7サミットでは、武力侵略も核兵器による脅しも国際秩序の転覆の試みも断固として拒否するというG7の意思を歴史に残る重みを持って示したいと述べています。こういった考えの下、広島が平和へのコミットメントを示すのに最もふさわしい場所と判断し、政府としてG7サミットを広島で開催することを決定しました。

G7サミットを機に各国の首脳が被爆の実相に触れ、平和への思いを共有することで、「核兵器のない世界」の実現に向けた歩みが確固たるものとなることが期待できるでしょう。また、被爆から復興を遂げた広島の姿を世界に向けて発信することで、平和の素晴らしさを改めて強調していきたいと考えます。」

閣僚会合

2023年5月12日～14日 G7仙台科学技術大臣会合

2023年6月24日～25日 G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合

2023年12月8日～10日 G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合

2023年4月29日～30日 G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合

2023年4月16日～18日 G7長野県軽井沢外務大臣会合

2023年10月28日～29日 G7大阪・堺貿易大臣会合

2023年5月11日～13日 G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議

2023年5月12日～15日 G7富山・金沢教育大臣会合

2023年5月13日～14日 G7長崎保健大臣会合

2023年4月22日～23日 G7倉敷労働雇用大臣会合

2023年4月22日～23日 G7宮崎農業大臣会合

2023年4月15日～16日 G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合

2023年6月16日～18日 G7三重・伊勢志摩交通大臣会合

2023年7月7日～9日 G7香川・高松都市大臣会合

Author: toshi

Created: 2023-02-04 土 12:57

[Validate](#)